

故郷の象徴である大谷海岸の砂浜の再生

宮城県気仙沼市

大谷地区振興会連絡協議会
大谷里海づくり検討委員会

宮城県気仙沼市本吉町大谷地区。人口は3700人。大谷海岸という1kmに渡る美しい砂浜を有し、地域の内外から多くの人が訪れる風光明媚な場所でした。しかし、2011年3月11日の東日本大震災による津波と地盤沈下により、地域の象徴である大谷海岸の砂浜の大部分が失われてしましました。そして、わずかに残った砂浜の上には高さ9・8mの防潮堤の建設が予定されていました。震災後の東北被災沿岸部には、復興事業として巨大な防潮堤の建設が進んでいます。当時、景観や環境、防災などをめぐり、多くの浜で住民同士の対立が生じています。しかし、大谷地区では、コミュニティが分断されることなく地域が最後まで一つまとまり、各行政機関と協働することで当初

の計画を大きく変更し、地域のアイデンティティである大谷海岸の砂浜を守ることに成功しました。

2012年7月、宮城県内では一斉に防潮堤建設の説明会が行われ、説明会と時を同じくして、大谷地区の自治会連合会にあたる「大谷地区振興会連絡協議会」は、大谷海岸の防潮堤整備に関して、反対運動ではなく、計画の一時停止と住民意見の反映を求める住民参加の署名活動を開始。1324名の署名が集められました。また同時期に、気仙沼市の旧本吉町では、各自治組織を中心に本吉町震災復興計画の作成が行われ、その中で、大谷海岸の砂浜は大谷地区の共通財産であり、地域として守るべきものであることが計画の中に盛り込まれました。署名と震災復興計画によ



2021年7月 大谷海岸



れており、行政と住民との協議は平行線を辿っていました。

一方その頃、署名と復興計画の作成に携わった地域の若い世代が中心となり、まちづくりの勉強会が開催されていました。地域の祭りの手伝いやビーチクリーン等を行いながら、地域との信頼関係を構築し、大谷地区の各振興会に大谷海岸に関する提言活動を行いました。やがて、震災前から地域活動を行っていた大谷地区の青年部の40代が動き出し、震災後に活動を開始した20、30代の世代と合流し、「大谷里海づくり検討委員会」を結成。

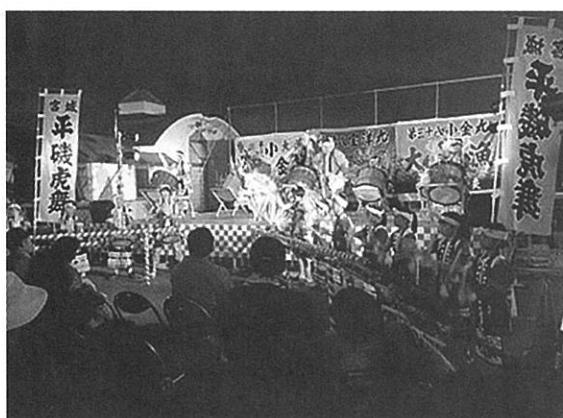
大谷海岸のまちづくりの具体化を大谷地区振興会連絡協議会から任せられることとなり、地域の意思決定の一部として、若い世代が参画することとなりました。毎月のワークショップや、大谷地区振興会連絡協議会との擦り合わせ、地域へのアンケートの実施などを行い、1年かけ、震災復興計画をもとにした大谷地区の地域ビジョンを作成し、2015年8月に要望書と共に気仙沼市へ提出しました。

復興計画の中には、大谷海岸の防潮堤は砂浜の上には造らずに、山側にセットバックし、海岸沿いを走る国道45号を嵩上げして眺望を確保する案が盛り込まれました。しかし、防潮堤のセットバックや国道の嵩上げなどは、大谷海岸では当時制度上不可能であると言わ



海水浴場がオープンし賑わいが戻ってきた

地域からの提案は、海沿いを走る国道45号線とその背後地を嵩上げし、国道の法面を防潮堤として、その前面に震災前の広さの砂浜を復旧する代替え案です。さらに、地域ではまちづくりに関わる主要メンバーが「大谷海岸花火まつり」や「砂の造形大会」などを実施し、コミュニティの結束を強めることで、



震災後に支援を受けて毎年開催する「大谷海岸花火まつり」



住民案を作成するワークショップ



工事完了間近の大谷海岸

地域の合意形成の維持へと間接的に寄与していました。2015年末、ついに国道45号線の嵩上げや砂浜の復旧に向けた国や各行政機関による関係者会議が立ち上がりました。地域側でも各行政機関との擦り合わせが始まりました。行政側も海岸の管轄変更や様々な代替え案を示し、住民の意向に応えようと汗をかいてくれました。2016年7月、4年ぶりとなる住民説明会が行われ、そこで初めて国道嵩上げの可能性が示されます。さらに各行政機関との協議を重ね、最終的な行政計画が完成。



親子参加型の地域イベントとして開催した「砂の造形大会2021」

2017年7月の住民説明によって住民合意がなされました。地域の意向の大部分が反映され、国道を嵩上げしてその法面を防潮堤とし、震災前の広さの砂浜を復旧する案でした。住民提案による行政計画です。地域が故郷を守りきった瞬間でした。その後、2018年1月から工事が開始されながらも、細かな事項を協議し修正や課題解決を行い、そして2021年7月、震災から10年の時を経て、ついに震災後初めてとなる大谷海水浴場がオープンされました。現在、被災した道の駅も嵩上げされた国道の背後地に整備され、多くのものが失いました。しかし、その惨状に世界中の方が意識を向け、多くの方がこの地を訪れてくれました。たくさんの支援と励ましを受けながら、私たちは互いに支え合い、震災の苦難を乗り越えてきました。復興に定義はありません。しかし、大谷海岸の再生は、大谷地区で暮らす多くの人々に復興の実感を共有する大きな機会となりました。そして、そのことが、想像するしかない震災での犠牲になられた人々の地域への想いや、支援のためこの地域に関わってくださった多くの方々の想いに、少しでも応えることにつながることであったと、私たちは願います。多くの人の力で大谷海岸は再生することができます。私たちは、これからも、この地で生まれ育った多くの人々が、心に故郷を持つて暮らしていくけるよう、活動を続けていきたいと思います。

（大谷里海づくり検討委員会

事務局長
三浦友幸）